

国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）第72回総会 濱地外務大臣政務官ステートメント

（冒頭）

議長、皆様、

まず、今次の第72回総会の開催に際しお祝い申し上げます。

また、先月我が国で発生した熊本地震に対し、温かい励ましのメッセージや緊急支援物資等のご支援を頂いたことに対して、この場をお借りして、日本国民を代表し感謝の意を表します。

（我が国の政策における科学技術イノベーションの位置づけ）

今次総会のテーマは、「持続可能な開発のための科学技術イノベーション（STI）」です。昨年、持続可能な開発目標（SDGs）が策定され、開発政策に対する国際社会の機運の高まりが見られる中で、本総会のテーマがSTIとなったことは時宜を得たものだと考えます。

昨年12月のCOP21の場で安倍総理が「気候変動対策と経済成長を両立させる鍵は革新的な技術開発である」旨を力強く指摘しました。STIは、経済・産業の持続的発展、雇用機会の拡大を通じた貧困削減、気候変動・環境問題、資源エネルギー問題、保健、食料安全保障など様々な地球規模の課題の持続可能な解決のために不可欠です。

このような課題が顕在化している中、我が国の提唱によりG8で開始された「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」が今月15～17日に茨城県つくば市にて開催され、社会的に包摂的で持続可能なイノベーションの創出に向けた「インクルーシブ・イノベーション」をはじめ、グローバルヘルスや革新的エネルギー技術開発、女性活躍の拡大等が議論されました。

（開発援助を通じたSTIの推進）

我が国は、科学技術を国際協力の重要な柱として位置づけています。本年1月には「第5期科学技術基本計画」を（閣議）決定し、我が国の科学技術イノベーション力を、地球規模課題への対応や途上国の生活の質の向上等に積極的に活用し、世界の持続的発展に主体的に貢献する国となることを目指しています。

（S T I を活用した教育と人材育成支援）

S T I を生み出し、普及させるためには、何より教育と人材育成が重要です。我が国は、これまでもアジア太平洋地域において、産業発展に必要な科学的知識、技術を持つ人材の育成を推進してきました。

一例を挙げれば、マレーシアでは、マレーシア日本国際工科院（M J I I T）に対する教育・研究用の資機材の調達や、教育課程の整備支援、日本国内の 26 大学と連携したカリキュラムの策定や日本人教員派遣等の協力を行っています。

また、タイに所在する国際機関であるアジア工科大学（A I T）に対しては、「日 A S E A N 防災協力強化パッケージ」の要となる人工衛星を用いたリモートセンシング（衛星画像解析）分野の人材育成に貢献しています。

さらに、パプアニューギニアでは、教育施設や教員が不足する山間部や離島においても質の高い教育を提供するとの観点から、テレビ授業を普及させる事業に協力しています。その結果、今では日本が協力した 12 州の 6 割以上の小学校及び子ども達がテレビ授業を受けられるようになり、全国に広まりつつあります。途上国の開発においては、職業に直結する各種技術への協力も大切であると考えます。その一環として、フィジーにおいて、ツバル、キリバス等への南南協力を行っています。私自身、研修現場の視察を通じ、太平洋島嶼国間の交流の重要性、そして、教育と人材育成における国際協力の重要性を肌で感じて参りました。

（S T I を活用した地球規模課題への対応）

我が国の民間セクターが有する技術を他国に移転し、地球規模の課題に対応している好例もあります。

例えば、トンガでは、サイクロンの襲来が多いことから、強風から風力発電装置のブレード（羽根）の倒壊を防ぐ技術を必要としていました。これに対し、風力発電の風車を台風が接近したら倒し、通過したら立て直して再び発電することが可能となる可倒式風力発電の技術を、我が国の民間企業との連携により、トンガの関係者に紹介した際には、公共企業大臣自ら沖縄の施設を視察する等高い関心が寄せられました。

また、我が国は、気候変動に適応する観点から、東南アジア地域に於いて、高温・干ばつ・洪水時でも収穫量が落ちにくいコメの新

品種の開発にも貢献しています。

(ジェンダーへの配慮)

STIを活用する上で、女性の活躍推進の視点が重要です。

例えば、我が国は、近年人口増加と都市化が急速に進むインドにおいて、地下鉄のインフラ整備事業を支援していますが、同事業では女性にとって安全で快適な公共交通サービスを提供できるよう、我が国でも導入している女性専用車両を設置する等の配慮を行っています。

我が国は、今後も我が国が有するSTIを活用しつつ、アジア太平洋の経済・社会開発のためにイニシアティブを発揮していきたいと考えております。

(STIと伝統的知識の活用)

あらゆる地球規模課題に対応するためにSTIは極めて重要ですが、同時に伝統的知識の活用が重要となる場合もあります。例えば、防災分野でのSTIの好例として、津波の早期警報システムの整備があります。他方、地震が発生し、実際に津波が発生した際には、住民を安全な場所に速やかに退避させることが最優先であり、この点、地震直後の引き波を見て高台に速やかに退避するといった伝統的知識に則った行動を取ることで、被害を最小限に食い止めた例もあります。

ESCAP加盟各国のご協力もあり、昨年12月、「世界津波の日」が制定されました。我が国は、科学技術と伝統的知識を合わせた日本の知見・経験を発信しつつ、これからも津波に対する意識向上のための啓発活動や津波対策の強化を推進していく考えです。

また、今次のESCAP総会のサイドイベントとして、18日に「世界津波の日」に関連したイベントを開催します。同イベントでは、今次のESCAP総会のテーマとも合致するよう、津波対策のためのSTIをテーマにしたパネルディスカッションや技術の紹介を行う予定です。各国から積極的に参加頂けることを期待しています。

ご静聴頂きありがとうございました。

(了)